



平成17年12月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年11月11日

上場会社名 株式会社メディビック (コード番号：2369東証マザーズ)
 (URL <http://www.medibic.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 橋本 康弘
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 川井 隆史 TEL：03 - 5510 - 2407

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結(新規)1社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 1社
 会計監査人の関与

四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の承認を受けております。

2. 平成17年12月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年1月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期第3四半期	301	79.2	404		457		457	
16年12月期第3四半期	168		498		495		500	
(参考)16年12月期	385		557		611		632	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年12月期第3四半期	5,677	39		
16年12月期第3四半期	6,689	71		
(参考)16年12月期	8,415	51		

(注) 売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月期第3四半期	3,110	2,204	70.9	27,038	29
16年12月期第3四半期	2,142	2,037	95.1	27,128	23
(参考)16年12月期	3,482	2,019	58.0	26,472	28

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期第3四半期	430	320	48	1,053
16年12月期第3四半期	409	937	38	1,101
(参考)16年12月期	1,117	947	1,442	1,754

3. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

当期の業績予想につきましては、平成17年8月3日に公表した数値から変更はありません。

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	809 <small>百万円</small>	346 <small>百万円</small>	348 <small>百万円</small>

（参考） 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,306円62銭（発行済株式数の増加による修正を加えております。）

上記に記載した業績予想数値につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、今後発生する状況の変化等によっては、実際の業績等は上記予想数値と異なる場合があります。

< 連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 >

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、原油高の高騰によるインフレ懸念が残るものの、堅調な個人消費と設備投資に支えられ緩やかな景気回復傾向にあります。

医薬品業界においては、医療費抑制策の継続基調は変わらず、厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは独自の国内外情報収集力と専門技術分野における評価技術を生かし、顧客のさまざまな要望に対応する事業を展開してきました結果、当第3四半期の連結売上高301,375千円（前年同期比79.2%増）、経常損失457,067千円（前年同期比7.8%改善）、第3四半期純損失457,401千円（前年同期比8.7%改善）となりました。また、販売費及び一般管理費は、494,396千円（前年同期比11.1%減）であり、このうち研究開発費は216,541千円（前年同期比27.3%減）発生いたしました。

事業の種類別セグメントの状況

[コンサルティング事業]

コンサルティング事業においては、生物由来医薬品等の確認申請、医薬品や医療機器などの国内申請に加え、DMF（Drug Master File）作成など米国FDA（US Food Drug Administration）への申請業務や、新医薬品・医療機器の開発支援業務などについて着実な売上を確保できました。また、子会社アネクス・ファーマシューティカルズ・インクとの連携により、国内企業のアメリカでのマーケティング支援や欧米医薬品企業の日本進出の為の技術評価等、グローバル開発支援のニーズを受け新規案件を獲得いたしました。しかし、大型案件が前第3四半期連結会計期間に比べ減少したこと、投資・投資育成事業の本格化に伴いリソースが再配分されたことなどにより、コンサルティング事業の連結売上高は、84,816千円（前年同期比43.4%減）となりました。

[インフォマティクス事業]

インフォマティクス事業においては、当該事業の基盤であるデータマイニング技術を用いた遺伝子解析や、前連結会計年度に提携いたしましたStrand Life Sciences社（インド）との共同開発による遺伝子発現解析システムavadisの提供、2月に提携を行ったNuGEN Technologies社（アメリカ）との共同ソリューションの提供など新規の受注を獲得しております。また、9月に財団法人かずさディー・エヌ・エー研究所と分子機能解析や新薬候補化合物探索等に関して共同開発をすることで合意いたしました。結果として、インフォマティクス事業の連結売上高は、50,527千円（前年同期比194.5%増）となりました。

[創薬事業]

創薬事業においては、前連結会計期間より参入しておりますが、現在研究開発段階にあるため、当第3四半期連結会計期間における売上高の計上はございません。

[投資・投資育成事業]

投資・投資育成事業においては、コンサルティング事業を通じて拡大する投資育成ニーズ、ファンド組成などによる投資ニーズを受け、6月より子会社(株)メディビック・アライアンスがライフサイエンス企業を対象とした投資銀行業務を開始いたしました。国内外の有望なベンチャー企業に対して経営面・事業面における複合的なサービスを提供し、その企業価値を高めることを目的に事業展開しております。現在、合計11社の営業投資有価証券を保有しており、当第3四半期連結会計期間に、国内投資先企業1社が新規上場いたしました。

(新規上場した投資先企業)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容
コスモ・バイオ株式会社	平成17年9月27日	ジャスダック 証券取引所	研究用試薬、機器、臨床検査薬等の輸出入及び国内販売

3月、第一製薬株式会社と共同で、欧米を中心としたベンチャー企業へ投資することを目的とした「メディビック・アライアンス テクノロジーファンド1号」を設立いたしました。また、5月より藍澤證券株式会社にて募集販売されている「上場期待日本株ファンド」の投資助言業務を受託しております。さらに、投資育成事業の一環として、投資先企業等の扱うライフサイエンス関連商品の販売及び販売支援を行っております。結果として、投資・投資育成事業の連結売上高は、162,732千円となりました。

[その他事業]

その他事業においては、細胞加工センターの開設・運営支援を行う子会社(株)アドバンスト・メディカル・ゲートウェイの活動が堅調に稼動しております。結果として、その他事業の連結売上高は、3,299千円(前年同期比202.9%増)となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの売上高は以下のとおりであります。

(百万円未満切捨)

	16年12月期 第3四半期連結会計期間 (前年同期)		17年12月期 第3四半期連結会計期間 (当四半期)		対前年 増減率	前連結会計年度 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
コンサルティング事業	百万円 149	% 89.2	百万円 84	% 28.1	% 43.4	百万円 195	% 50.7
インフォマティクス 事業	17	10.2	50	16.8	194.5	88	23.1
創薬事業							
投資・投資育成事業			162	54.0			
その他事業	1	0.6	3	1.1	202.9	100	26.2
合計	168	100.0	301	100.0	79.2	385	100.0

(注) 当第3四半期連結会計期間より新たに「創薬事業」及び「投資・投資育成事業」の区分を設けております。

<連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等>

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,110,169千円となり、期首に比べ372,300千円減少いたしました。現金及び預金は691,068千円減少いたしました。子会社(株)メディック・アライアンスの投資・投資育成事業への参入に伴い、投資育成及びキャピタルゲインの獲得を目的に取得した有価証券について、659,200千円を関係会社株式または投資有価証券から営業投資有価証券へ振替計上いたしました。営業投資有価証券は、売却による減少(13,400千円)があったものの、新規取得(85,000千円)及び評価差金(67,400千円)による増加のため798,200千円増加いたしました。また、Threshold Pharmaceuticals, Inc.との共同開発の抗がん剤について化合物利用権を取得したため、期首において前渡金として計上していた519,600千円のうち、当第3四半期連結会計期間に493,620千円を無形固定資産へ振替計上し償却を開始いたしました。

株主資本は2,204,134千円となり、期首に比べ184,644千円の増加となりました。第3四半期純損失が計上されたものの、転換社債型新株予約権付社債の転換、ストックオプションの行使により資本金および資本準備金が増加したことによります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の株主資本比率は70.9%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ701,068千円減少し、1,053,542千円となりました。当第3四半期連結会計期間の概況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、430,080千円の減少となりました。主な要因としては、売上債権の減少(71,993千円)による収入があったものの、税金等調整前第3四半期純損失(456,212千円)、買掛金の減少(91,535千円)並びに営業投資有価証券の増加(71,600千円)による支出によるものであります。

なお前第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として研究開発投資支出等による税金等調整前第3四半期純損失(499,386千円)が計上されたことにより、409,578千円の減少となっております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べ20,502千円減少し、430,080千円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、320,006千円の減少となりました。主な要因としては、(株)メディック・アライアンスによる投資ファンド及び投資有価証券取得(185,000千円)、販売権等の無形固定資産の取得による支出(96,251千円)によるものであります。

なお、前第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、米国子会社アネクス・ファーマシューティカルズ・インク及び(株)アドバンスト・メディカル・ゲートウェイの2社への出資(61,237千円)及び投資有価証券取得(831,631千円)を行い937,166千円の減少となっております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における投資活動におけるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べ617,160千円増加し、320,006千円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、48,705千円の増加となっております。前第3四半期連結会計期間と同様に転換社債型新株予約権付社債の転換、ストックオプションの行使による株式の発行が増加要因となっております。

なお、前第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債型新株予約権付社債の転換、ストックオプションの行使による株式の発行の結果、38,135千円の増加となっております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べ10,570千円増加し、48,705千円の増加となりました。

<平成17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)に関する定性的情報等>

当連結会計年度においては、引き続き国内及び海外に有するネットワークを十分に活用し、グループ経営に注力してまいります。コンサルティング事業を機軸にインフォマティクス事業、創薬事業、投資・投資育成事業といった各事業の売上と技術両面でのシナジーを目指します。

また、当第4四半期においては、(株)メディビック・アライアンスの投資先企業であるCrystal Genomics社が韓国KOSDAQ市場において既に上場予備審査を通過していることに鑑み、同社の上場による投資・投資育成事業の収益が見込めるものと当社では判断しております。以上により、通期の業績見通しにつきましては、平成17年8月3日に公表した数値、売上高809百万円、経常損失346百万円、当期純損失348百万円から変更はありません。

通期の業績見通しに関する留意事項

通期の業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後起こりうる様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. 第3四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	第5期 第3四半期連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		第6期 第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	1,101,468		1,063,542		1,754,610	
2 受取手形及び売掛金	11,876		135,160		207,154	
3 たな卸資産	283		9,675			
4 営業投資有価証券			798,200			
5 前払費用	11,637		4,070		4,027	
6 前渡金					519,600	
7 未収消費税等	16,891		6,169		17,730	
8 その他	2,922		440		1,968	
流動資産合計	1,145,079	53.5	2,017,259	64.9	2,505,091	71.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	18,825		11,952		12,532	
減価償却累計額	6,553	12,272	3,576	8,376	2,178	10,353
(2) 工具器具及び備品	30,896		41,753		37,873	
減価償却累計額	15,890	15,005	23,751	18,001	18,498	19,375
有形固定資産合計	27,277	1.2	26,377	0.8	29,729	0.9
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権	144		144		144	
(2) ソフトウェア	27,452		8,078		21,700	
(3) 販売権			80,952			
(4) 化合物利用権			468,939			
(5) その他			115			
無形固定資産合計	27,596	1.3	558,229	18.0	21,844	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	832,631		410,811		760,493	
(2) 関係会社株式	61,237		56,237		127,609	
(3) 差入敷金・保証金	48,327		41,059		37,022	
(4) その他			192		678	
投資その他の資産合計	942,196	44.0	508,301	16.3	925,804	26.6
固定資産合計	997,070	46.5	1,092,909	35.1	977,378	28.1
資産合計	2,142,150	100.0	3,110,169	100.0	3,482,469	100.0

(単位：千円)

区分	第5期 第3四半期連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		第6期 第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	208		199		91,734	
2 未払金	266					
3 未払費用	90,922		44,034		53,170	
4 未払法人税等	1,553		8,217		4,487	
5 未払消費税等					175	
6 前受金	10,098		8,613		1,443	
7 預り金	1,660		2,402		3,267	
8 繰延税金負債			35,958			
流動負債合計	104,711	4.9	99,425	3.2	154,279	4.4
固定負債						
1 社債			800,000		1,300,000	
2 繰延税金負債			2,716		3,731	
固定負債合計			802,716	25.8	1,303,731	37.5
負債合計	104,711	4.9	902,141	29.0	1,458,011	41.9
(少数株主持分)						
少数株主持分			3,892	0.1	4,967	0.1
(資本の部)						
資本金	1,095,197	51.1	1,429,614	46.0	1,153,946	33.1
資本剰余金	1,628,463	76.0	1,962,879	63.1	1,687,212	48.5
利益剰余金	686,222	32.0	1,244,747	40.0	817,744	23.5
その他有価証券評価差額金			56,444	1.8	3,869	0.1
自己株式			55	0.0	55	0.0
資本合計	2,037,438	95.1	2,204,134	70.9	2,019,490	58.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	2,142,150	100.0	3,110,169	100.0	3,482,469	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

区分	第5期 第3四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)			第6期 第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
売上高		168,144	100.0		301,375	100.0		385,233	100.0
売上原価		110,479	65.7		211,353	70.1		237,520	61.7
売上総利益		57,665	34.3		90,021	29.9		147,713	38.3
販売費及び一般管理費	1	556,259	330.8		494,396	164.0		705,019	183.0
営業損失		498,594	296.5		404,375	134.2		557,306	144.7
営業外収益									
1 受取利息		189			215			189	
2 為替差益		10,572							
3 受取助成金等		4,655			833			7,220	
4 有価証券売却益					2,937				
5 雑収入		180	9.3		288	1.4		463	2.0
営業外費用									
1 支払利息					34				
2 新株発行費		12,209			2,627			16,020	
3 社債発行費								9,516	
4 為替差損					1,027			25,381	
5 投資事業組合等損失					5,738				
6 持分法による 投資損失					20,625			10,627	
7 支払手数料					25,980				
8 雑損失		280	7.4		932	18.9		978	16.2
経常損失		495,486	294.7		457,067	151.7		611,956	158.9
特別利益									
1 関係会社株式売却益					855	0.3			
特別損失									
1 固定資産除却損	2							10,910	
2 本社移転費用		3,900	2.3					6,011	4.4
税金等調整前 第3四半期(当期) 純損失		499,386	297.0		456,212	151.4		628,879	163.3
法人税、住民税 及び事業税		1,553	0.9		2,263	0.8		2,621	0.7
少数株主利益又は 少数株主損失()					1,074	0.4		961	0.2
第3四半期(当期) 純損失		500,940	297.9		457,401	151.8		632,462	164.2

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	第5期 第3四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)		第6期 第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,608,001		1,687,212		1,608,001
資本剰余金増加高						
新株引受権行使による新株式の発行	16,712				16,712	
新株予約権行使による新株式の発行	3,749	20,462	275,666	275,666	62,499	79,211
資本剰余金 第3四半期末(期末)残高		1,628,463		1,962,879		1,687,212
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		185,281		817,744		185,281
利益剰余金増加高						
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高			30,397	30,397		
利益剰余金減少高						
第3四半期(当期)純損失	500,940	500,940	457,401	457,401	632,462	632,462
利益剰余金 第3四半期末(期末)残高		686,222		1,244,747		817,744

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	第5期第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	第6期第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第3四半期(当期)純損失	499,386	456,212	628,879
減価償却費	25,279	60,545	34,957
固定資産除却損		560	10,910
新株発行費	1,864	2,627	353
社債発行費			9,516
受取利息	189	215	189
支払利息		34	
為替差損益(は差益)	10,541	313	30,511
連結調整勘定償却額			1,034
持分法による投資損失		20,625	10,627
投資事業組合等損失		5,738	
支払手数料		25,980	
関係会社株式売却益		855	
売上債権の増減額(は増加)	44,868	71,993	150,409
たな卸資産の増減額(は増加)	283	9,675	
営業投資有価証券の増減額		71,600	
未収消費税等の増減額(は増加)	29,160	11,385	29,824
前渡金の増減額(は増加)			519,600
買掛金の増減額(は減少)	1,259	91,535	90,266
前受金の増減額(は減少)	10,098	7,170	1,443
未払費用の増減額(は減少)	53,860	9,136	15,785
その他資産負債の増減	3,018	5,319	8,040
小計	407,868	427,563	1,115,455
利息の受取額	189	215	189
利息の支払額		34	
法人税等の支払額	1,900	2,698	1,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,578	430,080	1,117,166
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		10,000	
有形固定資産の取得による支出	7,817	4,419	24,605
有形固定資産の売却による収入		101	
無形固定資産の取得による支出	874	96,251	1,171
関係会社株式の取得による支出	61,237	27,000	143,237
関係会社株式の売却による収入		6,600	5,000
投資有価証券の取得による支出	831,631	185,000	760,631
投資有価証券の売却による収入			1,000
貸付による支出	45,000		
貸付金の回収による収入	45,000		
敷金等の支出	35,605	5,534	35,605
敷金等の返還による収入		1,497	11,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	937,166	320,006	947,947
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		12,000	
短期借入金返済による支出		12,000	

株式の発行による収入		38,135	48,705	52,145
社債の発行による収入				1,390,483
自己株式の取得による支出				55
財務活動によるキャッシュ・フロー		38,135	48,705	1,442,574
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,541	313	30,511
現金及び現金同等物の減少額		1,298,067	701,068	653,050
現金及び現金同等物の期首残高		2,399,536	1,754,610	2,399,536
新規連結による現金及び現金等価物の増加額				8,124
現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高	1	1,101,468	1,053,542	1,754,610

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第5期 第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	第6期 第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス なお、株式会社メディビック・アライアンスについては、当四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アネクス・ファーマシューティカルズ・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のアネクス・ファーマシューティカルズ・インクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス 株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ 株式会社SeedSeek なお、株式会社Seed-Seekについては、当四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス 株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ なお、株式会社メディビック・アライアンス及び株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アネクス・ファーマシューティカルズ・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のアネクス・ファーマシューティカルズ・インクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 なし</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 なし なお、前連結会計年度まで持分法適用会社でありましたハイクリップス株式会社は持分の減少により関連会社でなくなったため持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ハイクリップス株式会社 なお、ハイクリップス株式会社は、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p>

項目	第5期 第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	第6期 第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(アネクス・ファーマシューティカルズ・インク)及び関連会社(株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ)は、それぞれ四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(アネクス・ファーマシューティカルズ・インク)は四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイの決算日は3月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(アネクス・ファーマシューティカルズ・インク)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく 時価法 時価のないもの 移動平均法による 原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による 原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p>

項目	第5期 第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	第6期 第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年 工具器具及び備品 4～10年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ただし、販売用ソフトウェア(基幹システムとなるプラットフォーム)については販売見込期間(3年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>ソフトウェア 自社利用 5年(社内における利用可能期間) 販売用 3年(販売見込期間) 販売権 5年 化合物利用権 5年</p> <p>(3) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ただし、販売用ソフトウェア(基幹システムとなるプラットフォーム)については販売見込期間(3年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	第5期 第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	第6期 第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>(4) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 当四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p> <p>収益及び費用の計上基準 売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、投資事業組合等の設立報酬及び同管理報酬が含まれ、売上原価には売却有価証券帳簿価額が含まれております。</p> <p>投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の四半期会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合等の純損益を連結会社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益（投資事業組合等損益）として計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

第5期第3四半期連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

第6期第3四半期連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日）

（新規事業の開始）

連結子会社のうち株式会社メディビック・アライアンスは、平成17年6月6日に関東財務局に投資顧問業登録（関財第1377号）を受け、平成17年6月23日に新たに投資銀行事業として投資及び投資顧問業を開始いたしました。これにより、従来、株式会社メディビック・アライアンスが投資有価証券および関係会社株式に計上していた有価証券のうち、ベンチャー企業の投資育成のために取得した有価証券について、当該事業開始日より営業投資有価証券（当第3四半期連結会計期間末798,200千円）として区分掲記しております。また、営業投資有価証券の売却時には「四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり営業投資有価証券の売却収入を売上高として計上し、これに対応する営業投資有価証券の売却簿価を売上原価として計上しております。

これに伴い、営業投資有価証券売却収入が売上高に24,120千円、営業投資有価証券売却簿価が売上原価に13,400千円それぞれ含まれております。

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

該当事項はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

第5期 第3四半期連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	第6期 第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)
1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未収消費税等として表示しております。	1 消費税等の取扱い 同左	1

(四半期連結損益計算書関係)

第5期 第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	第6期 第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・手当 54,742千円 研究開発費 297,867	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・手当 63,149千円 研究開発費 216,541	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・手当 74,574千円 研究開発費 363,819
2	2	2 固定資産除却損の主な内訳 建物 10,506千円 工具器具及び備品 403 合計 10,910

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第5期 第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	第6期 第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,101,468千円 現金及び現金同等物 1,101,468	1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,063,542千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 10,000 現金及び現金同等物 1,053,542	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,754,610千円 現金及び現金同等物 1,754,610

(リース取引関係)

第5期 第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	第6期 第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

第5期第3四半期連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	832,631
合計	832,631

第6期第3四半期連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	10,000	70,400	60,400
合計	10,000	70,400	60,400

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 組合契約出資持分	979,278 159,333
合計	1,138,611

前連結会計年度末(平成16年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	760,493
合計	760,493

(デリバティブ取引関係)

第5期第3四半期連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第6期第3四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

第5期第3四半期連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)

	コンサルティング事業 (千円)	インフォマテ ィクス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	149,900	17,155	1,089	168,144		168,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	900			900	(900)	
計	150,800	17,155	1,089	169,044	(900)	168,144
営業費用	88,030	22,061	386	110,479	556,259	666,739
営業利益又は営業損失()	62,769	4,906	703	58,565	(557,159)	498,594

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

(1) コンサルティング事業.....新薬研究開発の効率化を目的としてソリューションを提供するもの。提供内容により、創薬コンサルティング業務と、システムコンサルティング業務に大別される。

(2) インフォマティクス事業.....遺伝子相関解析を行うために必要となる膨大なデータの処理・管理・解析に関するソリューションを提供するもの。提供形態により、情報処理システムと開発業務とデータ管理・解析受託業務に大別される。

(3) その他事業.....一般研究者を対象とする、バイオ特許セミナー、創薬技術セミナー、バイオビジネスフォーラム等の開催、専門技術情報のレポートの出版・販売、業務提携先企業などへの投資育成等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(557,159千円)の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

第6期第3四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

	コンサルティング事業 (千円)	インフォマティクス事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資育成事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	84,816	50,527		162,732	3,299	301,375		301,375
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,059	2,333			1,666	30,059	(30,059)	
計	110,875	52,860		162,732	4,966	331,435	(30,059)	301,375
営業費用	53,516	44,919	114,373	113,400	3,730	329,939	375,810	705,750
営業利益又は営業損失()	57,359	7,941	114,373	49,332	1,236	1,495	(405,870)	404,375

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 当第3四半期連結会計期間より新たに「創薬事業」及び「投資・投資育成事業」の区分を設けております。

3 各区分の事業の内容

- (1) コンサルティング事業.....新薬研究開発の効率化を目的としてソリューションを提供するもの。提供内容により、創薬コンサルティング業務と、システムコンサルティング業務に大別される。
- (2) インフォマティクス事業.....遺伝子及び他のバイオマーカーと疾患あるいは薬の関係の解析を通じて、新薬研究開発を効率化するソリューションを提供するもの。提供形態により、情報処理システム開発業務、データ管理・解析受託業務、研究支援プロダクト販売業務に大別される。
- (3) 創薬事業.....・自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (4) 投資・投資育成事業.....ライフサイエンス業界に属するベンチャー企業等に対する資金提供及び経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供するもの。事業支援・投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等。
- (5) その他事業.....細胞加工センターの開設・運営支援、研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(405,870千円)の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	コンサルティング事業 (千円)	インフォマテ ィクス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	195,424	88,830	100,978	385,233		385,233
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,000			3,000	(3,000)	
計	198,424	88,830	100,978	388,233	(3,000)	385,233
営業費用	141,731	7,836	87,951	237,520	705,019	942,539
営業利益又は営業損失()	56,692	80,993	13,026	150,713	(708,019)	557,306

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) コンサルティング事業.....新薬研究開発の効率化を目的としてソリューションを提供するもの。提供内容により、創薬コンサルティング業務と、システムコンサルティング業務に大別される。
- (2) インフォマティクス事業.....遺伝子及び他のバイオマーカーと疾患あるいは薬の関係の解析を通じて、新薬研究開発を効率化するソリューションを提供するもの。提供形態により、情報処理システム開発業務とデータ管理・解析受託業務に大別される。
- (3) その他事業.....研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催、業務提携先企業等への投資育成等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(708,019千円)の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

第5期第3四半期連結会計期間(自平成16年1月1日至平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

第6期第3四半期連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

海外売上高

第5期第3四半期連結会計期間(自平成16年1月1日至平成16年9月30日)

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

第6期第3四半期連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年9月30日)

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第5期 第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	第6期 第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	27,128円23銭	27,038円29銭	26,472円28銭
1株当たり第3四半期 (当期)純損失	6,689円71銭	5,677円39銭	8,415円51銭
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり第3四半期純利益に ついては、1株当たり第3 四半期純損失であるため、 記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、1株当たり当期純損失 であるため、記載しており ません。 当社は、平成16年8月20日 付で株式1株につき2株の 株式分割を行っております。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第5期 第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	第6期 第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり 第3四半期(当期)純損失			
第3四半期(当期)純損失 (千円)	500,940	457,401	632,462
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る第3四半期 (当期)純損失 (千円)	500,940	457,401	632,462
普通株式の期中平均株式数 (株)	74,882	80,565	75,154
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり第 3四半期(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概 要	平成14年8月21日臨時 株主総会決議に基づく 平成14年8月27日取締 役会決議による新株予 約権(普通株式) 6,540個 平成14年8月21日臨時 株主総会決議に基づく 平成14年11月5日取締 役会決議による新株予 約権(普通株式) 426個 平成14年8月21日臨時 株主総会決議に基づく 平成14年12月26日取締 役会決議による新株予 約権(普通株式) 1,344個 平成14年8月21日臨時 株主総会決議に基づく 平成15年4月15日取締 役会決議による新株予 約権(普通株式) 1,860個 平成16年3月30日第4 回定時株主総会決議に 基づく平成16年5月13 日取締役会決議による 新株予約権(普通株式) 1,522個	平成16年3月30日第4 回定時株主総会決議に 基づく平成16年5月13 日取締役会決議による 新株予約権 (普通株式) 1,334個 平成16年3月30日第4 回定時株主総会決議に 基づく平成16年11月12 日取締役会決議による 新株予約権 (普通株式) 300個 平成16年9月17日取締 役会決議による新株予 約権付社債 (新株予約権) 40個 平成17年3月30日第5 回定時株主総会決議に 基づく平成17年7月7日 取締役会決議による新 株予約権 (普通株式) 1,060個	平成14年8月21日臨時 株主総会決議に基 づく平成15年4月15 日取締役会決議によ る新株予約権(普通株 式) 1,950個 平成16年3月30日第 4回定時株主総会決 議に基づく平成16年 5月13日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 1,510個 平成16年3月30日第 4回定時株主総会決 議に基づく平成16年 11月12日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 340個

(重要な後発事象)

第5期第3四半期連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)

2007年満期円建転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、平成16年9月17日開催の当社取締役会において、平成16年10月4日を払込期日とする円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成16年10月4日付で当該社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額 1,400,000,000円
2. 発行価額 社債額面金額の100% (社債額面金額20,000,000円)
3. 発行価格 (募集価格)
社債額面金額の100%
4. 払込期日 平成16年10月4日
5. 償還期限 平成19年10月3日に社債額面金額の100%で償還
6. 利率 本社債には利息を付さない。
7. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数
 - (1) 種類
当社普通株式
 - (2) 数
本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転 (以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」と総称する。) する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記9. 記載の転換価額で除した数とする。
8. 本新株予約権の総数 70個
9. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額
 - (1) 本社債の発行価額と同額とする。
 - (2) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの金額 (以下「転換価額」という。) は、当初、131,000円とする。
なお、転換価額は、本新株予約権付社債発行後、平成16年10月より3か月毎の最終取引日 (以下「決定日」という。) までの各3連続取引日 (決定日当日を含み、終値のない日を除く。) の株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」という。) における当社普通株式の普通取引の終値の平均値 (計算の結果、1,000円未満の数を生じた場合は、その1,000円未満の数を切り捨てた金額) (以下「決定日価額」という。) が、その時点で有効な転換価額を下回る場合、転換価額は、翌取引日以降、その決定日価額に修正される。但し、決定日価額が91,000円 (但し、下記(3)により、転換価額と同様に調整される。) (以下「下限転換価額」という。) を下回る場合には、修正後の転換価額は、下限転換価額とする。

- (3) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（当社が保有するものを除く。）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、又は時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行する場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

10. 本新株予約権の行使期間

平成16年10月8日から平成19年10月3日まで

11. その他の本新株予約権の行使の条件

新株予約権の一部行使はできないものとする。

12. 資金の用途

創薬事業における新規化合物の導入・開発費用、開発初期の候補化合物獲得を目的とした投資、及び創薬関連企業等との関係強化を目的とした投融資に充当

第6期第3四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。



平成17年12月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成17年11月11日

上場会社名 株式会社メディビック

(コード番号：2369東証マザーズ)

(URL <http://www.medibic.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 橋本 康弘

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 川井 隆史 TEL：03 - 5510 - 2407

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与

四半期貸借対照表および四半期損益計算書については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の承認を受けております。

2. 平成17年12月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年1月1日～平成17年9月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期第3四半期	176	4.3	374		404		414	
16年12月期第3四半期	168	38.7	494		487		463	
(参考) 16年12月期	288		558		591		580	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
17年12月期第3四半期	5,150	69
16年12月期第3四半期	6,185	50
(参考) 16年12月期	7,724	10

(注) 売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月期第3四半期	3,068	2,214	72.1	27,159	95
16年12月期第3四半期	2,176	2,075	95.3	27,630	94
(参考) 16年12月期	3,434	2,075	60.4	27,204	14

3. 平成17年12月期の業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

当期の業績予想につきましては、平成17年8月3日に公表した数値から変更はありません。

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	367	481	483	0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,977円29銭(発行済株式数の増加による修正を加えております。)

上記に記載した業績予想数値につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、今後発生する状況の変化等によっては、実際の業績等は上記予想数値と異なる場合があります。

4. 第3四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

区分	第5期 第3四半期会計期間末 平成16年9月30日現在		第6期 第3四半期会計期間末 平成17年9月30日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成16年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	1,063,333		791,905		1,276,398	
2 受取手形及び売掛金	12,034		32,276		103,771	
3 たな卸資産	283		9,675			
4 前払費用	11,637		4,056		4,027	
5 前渡金					519,600	
6 関係会社短期貸付金	445,000		4,964			
7 未収消費税等	16,764		564		17,730	
8 その他	3,022		2,359		2,058	
流動資産合計	1,552,076	71.3	845,802	27.6	1,923,586	56.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	18,825		11,952		12,532	
減価償却累計額	6,553	12,272	3,576	8,376	2,178	10,353
(2) 工具器具及び備品	30,896		41,753		37,873	
減価償却累計額	15,890	15,005	23,751	18,001	18,498	19,375
有形固定資産合計		27,277		26,377		29,729
2 無形固定資産		1.2		0.9		0.9
(1) 電話加入権	144		144		144	
(2) ソフトウェア	27,452		8,078		21,700	
(3) 化合物利用権			468,939			
無形固定資産合計		27,596		477,161		21,844
3 投資その他の資産		1.3		15.5		0.6
(1) 投資有価証券	50,000		295,950		50,000	
(2) 関係会社株式	471,237		1,372,104		1,371,437	
(3) 関係会社長期貸付金			15,346			
(4) 長期前払費用			192		678	
(5) 差入敷金・保証金	48,327		36,059		37,022	
投資その他の資産合計		569,565		1,719,654		1,459,138
固定資産合計		624,438		2,223,193		1,510,712
資産合計		2,176,515		3,068,996		3,434,299
		100.0		100.0		100.0

(単位：千円)

区分	第5期 第3四半期会計期間末 平成16年9月30日現在		第6期 第3四半期会計期間末 平成17年9月30日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成16年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金			149			
2 未払金	266					
3 未払費用	87,869		39,853		52,445	
4 未払法人税等	1,425		6,456		1,900	
5 前受金	10,098		4,798		1,443	
6 預り金	1,660		2,115		3,186	
流動負債合計	101,320	4.7	53,373	1.8	58,976	1.7
固定負債						
1 社債			800,000		1,300,000	
2 繰延税金負債			1,571			
固定負債合計			801,571	26.1	1,300,000	37.9
負債合計	101,320	4.7	854,944	27.9	1,358,976	39.6
(資本の部)						
資本金	1,095,197	50.3	1,429,614	46.6	1,153,946	33.6
資本剰余金						
1 資本準備金	1,628,463		1,962,879		1,687,212	
資本剰余金合計	1,628,463	74.8	1,962,879	63.9	1,687,212	49.1
利益剰余金						
1 第3四半期(当期) 未処理損失	648,466		1,180,749		765,781	
利益剰余金合計	648,466	29.8	1,180,749	38.5	765,781	22.3
その他有価証券評価差額金			2,362	0.1		
自己株式			55	0.0	55	0.0
資本合計	2,075,194	95.3	2,214,051	72.1	2,075,322	60.4
負債及び資本合計	2,176,515	100.0	3,068,996	100.0	3,434,299	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

区分	第5期 第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日			第6期 第3四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日			前事業年度の要約損益計算書 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
売上高			%			%			%
(1) コンサルティング 事業収入	150,800			106,029			198,424		
(2) インフォマティクス 事業収入	17,155			69,870			88,830		
(3) その他事業収入	890	168,845	100.0	146	176,046	100.0	1,417	288,671	100.0
売上原価									
(1) コンサルティング 事業売上原価	88,030			53,516			141,731		
(2) インフォマティクス 事業売上原価	22,061			44,919			7,836		
(3) その他事業売上原価	187	110,280	65.3	3	98,439	55.9	187	149,755	51.9
売上総利益		58,565	34.7		77,607	44.1		138,915	48.1
販売費及び一般管理費		552,634	327.3		452,381	257.0		696,956	241.4
営業損失		494,068	292.6		374,774	212.9		558,040	193.3
営業外収益	1	16,789	9.9		1,461	0.8		12,037	4.2
営業外費用	2	10,579	6.2		30,896	17.5		45,673	15.8
経常損失		487,859	288.9		404,209	229.6		591,677	204.9
特別利益	3	30,000	17.8					30,000	10.4
特別損失	4	3,900	2.4		9,333	5.3		16,922	5.9
税引前第3四半期 (当期)純損失		461,759	273.5		413,542	234.9		578,599	200.4
法人税、住民税及び 事業税		1,425	0.8		1,425	0.8		1,900	0.7
第3四半期(当期) 純損失		463,184	274.3		414,967	235.7		580,499	201.1
前期繰越損失		185,281			765,781			185,281	
第3四半期(当期) 未処理損失		648,466			1,180,749			765,781	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第5期 第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	第6期 第3四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価 法	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による 原価法	(1) 有価証券 同左 (2)
2 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数 は、以下のとおりであ ります。 建物 10～15年 工具 器具 4～10年 及び備品 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフ トウェアについては社 内における利用可能年 数(5年)に基づいてお ります。 ただし、販売用ソフト ウェア(基幹システムと なるプラットフォーム) については販売見込期 間(3年)に基づいてお ります。	(1) 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4 月1日以降に取得し た建物(附属設備を除 く)については、定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数 は以下の通りであり ます。 建物 3～18年 工具 器具 3～10年 及び備品 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数 は以下の通りであり ます。 ソフトウェア 自社利用 5年(社内 ソフトウェアにおける 利用可能 期間) 販売用 3年(販売 ソフトウェア見込期間) ア 化合物利用権 5年	(1) 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4 月1日以降に取得し た建物(附属設備を除 く)については、定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数 は以下の通りであり ます。 建物 3～18年 工具 器具 3～10年 及び備品 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフ トウェアについては社 内における利用可能年 数(5年)に基づいてお ります。 ただし、販売用ソフト ウェア(基幹システムと なるプラットフォーム) については販売見込期 間(3年)に基づいてお ります。
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時の費用として処理 しております。	新株発行費 同左	新株発行費 同左 社債発行費 支出時の費用として処理 しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借 主に移転するものと認め られるもの以外のファイ ナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会 計処理によっておりま す。	同左	同左

項目	第5期 第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	第6期 第3四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
5 その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事 項	消費税等の処理方法 税抜方式によっておりま す。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 当四半期会計期間から 連結納税制度を適用して おります。 (3) 投資事業組合等への 出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理 は、組合等の事業年度の 四半期会計期間に係る四 半期財務諸表に基づい て、組合等の純損益を当 社の出資持分割合にんじ て、出資金、営業外損益 (投資事業組合等損益) として計上しております。	消費税等の処理方法 同左

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第5期 第3四半期会計期間末 平成16年9月30日現在	第6期 第3四半期会計期間末 平成17年9月30日現在	前事業年度末 平成16年12月31日現在
1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未収消費税等として表示しております。	1 消費税等の取扱い 同左	1

(四半期損益計算書関係)

第5期 第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	第6期 第3四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,381千円 為替差益 10,572 受取助成金等 4,655	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 349千円 受取助成金等 833	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,352千円 受取助成金等 7,220
2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 10,579千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 2,627千円 支払手数料 25,980	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 10,697千円 為替差損 25,459
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 30,000千円 売却益	3	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 30,000千円 売却益
4 特別損失のうち主要なもの 本社移転費用 3,900千円	4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 評価損 9,333千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却 損 10,910千円 本社移転費用 6,011
5 減価償却実施額 有形固定資産 7,096千円 無形固定資産 18,065	5 減価償却実施額 有形固定資産 7,058千円 無形固定資産 39,193	5 減価償却実施額 有形固定資産 10,842千円 無形固定資産 24,114

(リース取引関係)

第5期 第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	第6期 第3四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

第5期第3四半期会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第6期第3四半期会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	第5期 第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	第6期 第3四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日								
1株当たり純資産額	27,630円94銭	27,159円95銭	27,204円14銭								
1株当たり第3四半期 (当期)純損失	6,185円50銭	5,150円69銭	7,724円10銭								
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益については、 1株当たり第3期四半期純損失 であるため、記載して おりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、 1株当たり当期純損失 であるため、記載して おりません。 当社は、平成16年8月20 日付で株式1株につき2 株の株式分割を行って おります。なお、当該株式 分割が前事業年度期首に 行われたと仮定した場合 における前事業年度の1 株当たり情報は以下のと おりとなります。								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>33,690円07銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益</td> <td>350円23銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益</td> <td>334円49銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		1株当たり 純資産額	33,690円07銭	1株当たり 当期純利益	350円23銭	潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益	334円49銭
前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)											
1株当たり 純資産額	33,690円07銭										
1株当たり 当期純利益	350円23銭										
潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益	334円49銭										

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第5期 第3四半期会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年9月30日	第6期 第3四半期会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
1株当たり 第3四半期(当期)純損失			
第3四半期(当期)純損失(千円)	463,184	414,967	580,499
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る第3四半期(当 期)純損失(千円)	463,184	414,967	580,499
普通株式の期中平均株式数(株)	74,882	80,565	75,154
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり第3四半期 (当期)純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権 (普通株式)6,540個 平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権 (普通株式)426個 平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式)1,344個 平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権 (普通株式)1,860個 平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式)1,522個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式)1,334個 平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権 (普通株式)300個 平成16年9月17日取締役会決議による新株予約権付社債 (新株予約権)40個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月7日取締役会決議による新株予約権 (普通株式)1,060個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権 (普通株式)1,950個 平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式)1,510個 平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権 (普通株式)340個

(重要な後発事象)

第5期第3四半期会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)

2007年満期円建転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、平成16年9月17日開催の当社取締役会において、平成16年10月4日を払込期日とする円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成16年10月4日付で当該社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額 1,400,000,000円
2. 発行価額 社債額面金額の100% (社債額面金額20,000,000円)
3. 発行価格 (募集価格)
社債額面金額の100%
4. 払込期日 平成16年10月4日
5. 償還期限 平成19年10月3日に社債額面金額の100%で償還
6. 利率 本社債には利息を付さない。
7. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数
 - (1) 種類
当社普通株式
 - (2) 数
本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転 (以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」と総称する。) する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記9. 記載の転換価額で除した数とする。
8. 本新株予約権の総数 70個
9. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額
 - (1) 本社債の発行価額と同額とする。
 - (2) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの金額 (以下「転換価額」という。) は、当初、131,000円とする。
なお、転換価額は、本新株予約権付社債発行後、平成16年10月より3か月毎の最終取引日 (以下「決定日」という。) までの各3連続取引日 (決定日当日を含み、終値のない日を除く。) の株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」という。) における当社普通株式の普通取引の終値の平均値 (計算の結果、1,000円未満の数を生じた場合は、その1,000円未満の数を切り捨てた金額) (以下「決定日価額」という。) が、その時点で有効な転換価額を下回る場合、転換価額は、翌取引日以降、その決定日価額に修正される。但し、決定日価額が91,000円 (但し、下記(3)により、転換価額と同様に調整される。) (以下「下限転換価額」という。) を下回る場合には、修正後の転換価額は、下限転換価額とする。

- (3) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（当社が保有するものを除く。）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、又は時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行する場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

10. 本新株予約権の行使期間

平成16年10月8日から平成19年10月3日まで

11. その他の本新株予約権の行使の条件

新株予約権の一部行使はできないものとする。

12. 資金の使途

創薬事業における新規化合物の導入・開発費用、開発初期の候補化合物獲得を目的とした投資、及び創薬関連企業等との関係強化を目的とした投融資に充当

第6期第3四半期会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。